

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月13日

計画の名称	横浜市における災害に強いまちづくり計画（防災・安全）														
計画の期間	令和 0 5 年度 ~ 令和 0 7 年度 （3年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市														
計画の目標	市民の生命・財産を守り安全・安心を実感できるよう防災・減災に係る様々な施策を推進します。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		5,713	A	5,512	B	0	C	201	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		3.51	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和 5 年		令和 7 年
1	大規模盛土造成宅地のうち第二次スクリーニング計画において抽出した20地区で第二次スクリーニングを完了する。			
	大規模盛土造成宅地のうち第二次スクリーニング計画において抽出した20地区で第二次スクリーニングを完了した地区数の割合 （完了した地区数の割合）＝（完了した地区数）／（20地区）（％）	30%	%	70%
2	住宅の耐震化率 95%の達成（「横浜市耐震改修促進計画」では、令和 7 年度までに耐震化率を95%にすることを目標）			
	住宅の耐震化率（住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。） （住宅の耐震化率）＝（耐震性のある住戸数）／（全住戸数）（％）	93%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
耐震化率の当初現況値は令和 3 年 3 月時点												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング実施地 区 14地区	横浜市						261		-
											小計						261		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 民間	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	住宅・建築物耐震改修	横浜市全域						4,212		-
	A16-003	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 民間	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	アスベスト除却	横浜市						15		-
	A16-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	木造住宅耐震診断、特定天井 改修、普及啓発等	横浜市						1,016		-
	A16-005	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	アスベスト含有調査・普及啓 発等	横浜市						8		-
											小計						5,251		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						5,512		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 民間	-	-	住宅・建築物の防災・減 災推進事業	住宅・建築物の防災・減災対 策への補助金	横浜市						201		-
		住宅・建築物安全ストック形成事業と一体となり、市民の安全・安心を守るための防災・減災対策を推進することで、横浜市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。																	
											小計						201		
											合計						201		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	310				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	310				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	275				
翌年度繰越額 (f)	35				
うち未契約繰越額(g)	29				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	9.35				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(事業箇所図)



(市内全域対象)

- | | |
|--|------------|
| A16-002,A16-003,A16-004,A16-005 住宅・建築物安全ストック形成事業 | |
| ・住宅・マンション耐震事業 | ・特定建築物耐震事業 |
| ・アスベスト改修事業 | ・天井改修事業 |
| ・ブロック塀等改善事業 | |
| C16-001 住宅・建築物の防災・減災推進事業 | |